

平成30年5月1日

札幌市議会議長 様

札幌市議会自由民主党議員
会長 三上



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要領第6条第2項の規定により、平成29年度政務活動概要報告書を提出します。

記

1 会派プロジェクトにおける調査研究

(1) 一億総活躍・女性活躍プロジェクト

●東京・福岡県行政視察（平成29年8月9日～11日）

① 障がい者スポーツについて（東京）

（調査目的）

札幌市の冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けては、特にパラリンピック競技の開催内容や各種施設等における配慮など、多くの課題を検討することが必要なことから、今回、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会から、過去のパラリンピック開催地の課題や障がい者スポーツの現状を調査した。

（調査概要）

○日本障害者スポーツ協会の発足経緯と普及・振興のための環境整備

協会は1965年の財団設立以降、1974年に日本初の障がい者スポーツセンターを開設、その後、指導者制度やジャパンパラ競技大会を創設し、1999年に協会名を「日本身体障害者スポーツ協会」とし日本パラリンピック委員会（JPC）を設置した。また、身体・知的・精神の障がい分野別大会を徐々に統合し、2015年に国の所管を厚労省から文科省に移し2016年にスポーツ庁が設立され担当となった。

協会の目的は、スポーツの普及拡大と競技力の向上を柱としており、指導員の増加と共に、スポーツコーチ、スポーツ医、スポーツトレーナーの増員を図り、普及のための振興体制を整備するとともに、国際大会の国内開催による国際競技力の強化を図っており、審判やアスリートの育成につなげている。

○日本における障がい者スポーツの発展と北海道における取組

現在は、メダリストへの報奨金制度やメダルの可能性が高い選手に対する科学的支援や用品用具の開発、パラリンピック時のサポートハウスによる支援、ナショナルトレーニングセンターの共同利用などにより強化が図られている。

現在 JPC には 63 競技が登録されているが、例えばサッカーだけでも電動車椅子サッカー、知的障がい者のサッカーなど 7 種類もあり、競技団体が多い割には競技人口が少ない状況にある。

北海道における協会の現状は、地域の広さや指定都市が 1 都市しかないなど、他の都府県の体制と異なる部分があり、北海道の協会自体の体制で全道をカバーすることは非常に厳しい実態にあることから、現在は上級指導員がキャラバン隊を組み各地の地域振興局を回っており、26 年度からは各学校でのスポーツ体験会を開催している。

(プロジェクト考察)

パラリンピック競技は、現状の身体状況を前向きに考えスポーツに取り組むものであり、健常者が行うスポーツよりも多くのサポートを必要とするものである。

しかし、競技に取り組む上では用具などに多額の費用がかかり、大きな負担となっていることが全国的課題であり、北海道としての指導員数の増加も含め、その対策が必要であると考えます。

北海道全体でオリンピック・パラリンピック招致の気運を高めるためには、多くの世代にわたって競技の理解を深めることが必要であり、札幌市として一層の努力が必要であると感じた。

② 福岡県における「女性活躍促進」について

福岡県男女共同参画センター「あすばる」は、様々な事業を通して男女共同参画の社会づくりに向け、行動のきっかけや支援・バックアップする活動拠点として設置されている。

センター長は、「女性の活躍推進福岡県会議」の立ち上げに関わった方であり、その経験からセンターの役割について、「女性社員の育成と優秀な人材の確保」「女性の視点・発想がもたらす事業や組織の活性化」「女性管理職の育成と業務の効率化」「企業価値の向上」「地域貢献活動評価項目と行政の取組」を掲げており、その内容について説明を受けた。特に、少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中で、中・長期的に企業が成長し、競争力を向上させるためには、性別を問わず優秀な人

材を登用することが重要であり、社内の潜在力である女性社員の育成と管理職への登用がマンネリ化した組織の活性化に繋がるものであること、また、これらの内容を行政として競争入札参加資格審査における加点対象項目とすることにより、女性の活躍促進に向けた制度が充実することとしている。

(プロジェクト考察)

女性活躍を推進していく上での最大の課題は、男性の意識改革はもとより、生き方を「変える」のではなく「考える」ことが重要であり、女性の尊重に対する意識改革が促進されるべきと考える。九州においては男尊女卑の慣習が依然として残っているため、意識を変えることに一定の時間を要するもと考えられるが、本市においては社会全体での働き方改革や環境整備も含め、積極的な取組が必要であると感じた。

(2) 経済・観光プロジェクト

●今治市・別府市行政視察（平成29年11月20日～22日）

① 今治市における「サイクリングでの観光振興」について

瀬戸内しまなみ海道は、愛媛県今治市と広島県尾道市を結ぶ全長 59.4 km のルートであるが、サイクリング推奨ルートは、各市町村を經由するルートで約 70 km に及んでおり、これまでも両市が姉妹都市提携を結び自転車を活用した観光振興策について連携を図ってきたところである。

このため、国際サイクリング大会の開催、自転車安全利用促進条例の制定、愛媛マルゴト自転車道構想など、環境整備も含め取組が展開されたことにより、外国等において「最も素晴らしい自転車道の一つ」として紹介されたことから人気になり、現在は4年に一度7千人規模の国際大会が開催されるに至った。このことからサイクリストが増加したことに伴い、サイクルオアシスの展開が図られ島民との交流など地元の交流拠点となっており、コンビニサイクルオアシスも展開されている。

この他、青少年が安全かつ快適にサイクリングを楽しめるように「サイクリングターミナル」の設置や、自転車道通行料金の無料化、レンタサイクルシステムの充実を図るなど、「自転車新文化」を地域活性化の起爆剤として観光振興につなげるよう取組んでいる。

(プロジェクト考察)

自転車は環境にも健康にも優れた乗り物であり、札幌市としても将来の長期的展望において、観光、教育、健康、経済、街づくりの観点から取組むべき施策といえるが、一方で自転車人口の増加に伴う交通事故の増加は課題である。

また、姉妹都市である米国のポートランド市も自転車の活用は重要施策と位置付けて環境整備を続けているところでもあり、札幌市においても自転車と他の乗り物との関係について整合性を図り、今後の街づくりや交通計画に反映すべきと考える。

② 別府市における遊べる温泉都市構想「湯～園地」計画について

調査目的は、動画ムービーによる観光プロモーションの成功、資金調達、市長のリーダーシップによる事業の実現内容について調査を行った。

この事業の最大の試みは、別府市が注目される絶好の機会と判断し、公約連動型ムービーとして製作費 400 万円にて市関係者の手作りで作成したもので、市長はこのムービーの再生回数が 100 万回を達成した場合、このムービーの世界である「湯～園地」を実現するとしたものである。

その結果は 3 日間にて 100 万回を達成することとなったことから、クラウドファンディングを活用した資金調達を行い、2 か月間で約 3 千 4 百万円を達成、最終的に 9 千万円の調達に成功し 3 日間限定で実施した。

開催にあたっては、協賛企業を中心にボランティア等が協力し、1 万人近い入場者が訪れ高い経済効果と大きな話題性をもたらす一大事業となった。

(プロジェクト考察)

この計画は、メディア等にも取り上げられ自治体の取組としては極めてユニークなものと評価されたところである。この一連の取組においては、①持っている資源へのこだわりと新しい可能性や価値の創造に対する執着心と柔軟性、②インターネットや ICT を活用した新しいサービスの積極性や主体的な姿勢、③市長のリーダーシップが重要であったと考えられる。

特に、市長が市の主要産業である観光を引き上げようと事業を提案・推進する姿勢と、広告塔としてのメディアに露出し地元の事業者を巻き込み、資金調達を成し遂げたことは、市職員の自信と誇りに繋がっているものと伺えたところであり、リーダーのあり方次第で事業の結果が大きく変わるものであることを学べた。

(2) 教育・スポーツプロジェクト

●鹿児島市・大分県行政視察（平成 29 年 11 月 20 日～22 日）

① 鹿児島市スポーツ推進計画(29～33 年度版)について

平成 23 年の国におけるスポーツ基本法の施行に基づき、24 年 3 月に市民が幅広く生涯にわたってスポーツに関わり、スポーツを通じた交流や連携・協働が促進される地域のスポーツの推進と活力あるまちづくりを目指すため、「鹿児島市スポーツ

推進計画(24～33年度版)を策定した。

今回、5年が経過し社会情勢やスポーツ界の変化等を踏まえ、計画の見直しを行ったものであり、子どものスポーツ機会の充実、ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進、住民が主体的に参画する地域スポーツの環境整備、地元の人材を活かした国体等で活躍を目指す競技力の向上など、6つの基本方針を堅持し、新たに障がい者スポーツの推進に向けた取組が追加された。

鹿児島市は、これまでもスポーツ施設の段階的なバリアフリーの推進を図ってきており、新しい施設についてはエレベーターや身障者用の観客席の設置など、今後とも更なる障がい者スポーツの環境整備に努める考えである。

(プロジェクト考察)

本市においても障がいのある方が気軽にスポーツを楽しめる環境には至っていない現状にある。また、健常者と障がい者が一緒にスポーツを楽しむことが理想であるが、現実的には体力的な部分など難しい状況と考えられる。

この他、車いすスポーツなどは、床を傷めるといった理由で場所を貸してもらえないなど、障がい者スポーツ特有の事情も様々であることから、障がい者スポーツ普及のためには専用のスポーツ施設を整備していくことの必要性を感じた。

② 大分県教育情報化推進プラン2016について

大分県教育委員会は、教育情報化の推進による子どもたちの育成を目的に、年度ごとに「大分県教育情報化推進戦略」を策定し推進を図ってきたが、今後の大きな変化が予想される情報社会・グローバル社会で生き抜くため、情報活用能力の育成が重要と判断し、10年先を見据えた教育振興の羅針盤となる「大分県長期教育計画(教育県大分)創造プラン2016」を策定するとともに、その中間年にあたる平成31年度までの進行管理を行うアクションプランとして、平成28年度から31年度までの「大分県教育情報化推進プラン2016」を策定し計画的に取組むとした。

プランの基本方針では、①子どもたちの情報活用能力の向上、②教育の情報基盤の構築、③教育情報化に向けた環境整備の充実を図るとしており、そのなかで、①子どもたちの情報活用能力の向上を重点に取組むため、定義や効果測定について研究を図っており、②情報基盤の構築でもある校務支援システムの充実によるデータの蓄積は、子どもたちの行動傾向の把握に繋がっており、③環境整備においても学校長が「学校CIO(情報化の統括責任者)」としての旗振り役を担っている。

この他、電子黒板やタブレットなどを使用した授業の導入については、取組後2

年目で6校程度にとどまっているが、今後の授業のあり方からも前倒しによる導入を進める考えである。

(プロジェクト考察)

質疑の中で、札幌市の学校 CI0 の設置が 16.2%と低い状況にあることが判明したことからも、学校における教育情報化に向けた環境整備の重要性を改めて認識するとともに、教える側である先生のスキルアップが大変重要であり、個人差が出ないよう研修等の場を設けるなどフォローアップが必要であると感じた。

また、大分県の特徴として、特別支援学級においても ICT 機器を取り入れており、その一例として、字を書けない子が授業の重要な部分だけ IC レコーダーで録音し、ノート代わりに使っていることなどが紹介されたところであり、授業に ICT 機器を使うことにより、児童・生徒が日常生活に取り入れていくことは、将来的な自立にも繋がる可能性があるため、こうした観点からも教育情報化の推進が重要であると感じた。

2 要請陳情活動関係

① 国への重点予算要望

(日時) 平成29年12月15日(金) 午前10時～

(場所) 東京都：衆議院第二議員会館地下1階「第一会議室」

(対応者) 札幌市選挙区選出衆議院及び北海道選出参議院の自民党国会議員5名
及び代理出席2名及び要望内容関係の所管省庁職員

(参加議員) 会派所属議員21名参加

(要望内容)

平成29年度補正予算及び平成30年度予算編成に向けた重点要望

(重点要望項目)

1 冬季オリンピック・パラリンピックの招致

- ① 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る支援
- ② ナショナルトレーニングセンターの建設
- ③ 国際大会招致と国際基準に合致した施設整備への支援

2 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の早期完成

- ① 新函館北斗・札幌間の早期完成
- ② 建設財源の確保及び地方負担に対する財源措置の拡充

- 3 国道5号（創成川通）の機能強化の早期実現
 - ① 道路整備に必要な予算の確保
 - ② 国による国道5号（創成川通）の機能強化の検討推進
- 4 骨格道路網の改善整備への支援
 - ① 高速道路インターチェンジのフル規格化の推進
 - ② 市内南部地域の骨格道路の環状機能強化
- 5 国際集客交流促進に向けた取組の強化
 - ① 新千歳空港の機能強化の着実な推進
 - ② MICEの誘致支援と国際会議の本市開催
 - ③ 道内航空ネットワークの充実に向けた丘珠空港の利活用の促進
 - ④ 都市機能の充実に向けた都市開発事業への支援
- 6 子ども・子育て支援の充実・強化
 - ① 子育て世帯への支援の拡充
 - ② 母子家庭等自立支援給付金事業（高等職業訓練促進給付金）の拡充
- 7 多様な教育環境の整備
 - ① 少人数学級の推進に向けた教職員定数の拡充
 - ② 公立中学校夜間学級の設置に向けた支援
- 8 国土強靱化に向けたまちづくりと丘珠空港の防災拠点化への支援拡充
 - ① 学校施設整備に係る国庫補助の拡充と財源の確保
 - ② 下水道管の老朽化対策に係る支援の拡充
 - ③ 除排雪経費に係る地方交付税措置の拡充
 - ④ 建設業の経営の安定化及び取組方策の充実に向けた支援
 - ⑤ 国道整備における無電柱化の促進
 - ⑥ 丘珠空港の防災拠点化への支援
- 9 環境負荷低減に向けた取り組みの推進
 - ① 自立分散型エネルギー供給体制の構築に向けた支援
 - ② 水素社会の早期実現に向けた支援強化
 - ③ 適正処理困難廃棄物対策の推進
 - ④ 建築物解体等に伴うアスベスト対策への支援

（陳情活動内容）

当会派のこじま政審会長の進行により飯島幹事長から、項目ごとの札幌市の現状

と要請陳情の必要性等について説明を行い、特に、冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致への全面支援をはじめ、新幹線延伸・都心アクセス道路や骨格道路網の整備による機能強化、国際都市にふさわしい集客交流施策の充実、教育を含めた子ども・子育て環境等の改善、国土強靱化に向けたまちづくりの推進に向けた学校施設等の整備支援、丘珠空港の防災拠点化の支援や国道整備における無電柱化の促進、除排雪事業にも影響する建設業への支援、環境負荷低減に向けた水素社会の実現に向けた取組推進等について要望を行った。

説明後、各省庁関係担当者から状況説明等の回答を受け、質疑を行った。

また、中央要請懇談会の席上において、出席された国会議員及び議員関係者に対し、同様に要望内容の説明を行い、予算確保に向けた協力を要請した。

(以上)